

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	第三国定住による難民の受入れ		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	昭和20年12月16日付け閣議了解「第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、アジアの主要国として人権外交を推進してきているところ、国際貢献及び人道支援の観点から、第三国定住による難民の受入れを実施することによって、長期化する難民問題の恒久的な解決に資するほか、国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって、人権分野において我が国がアジアにおける主導的地位を保つ。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受け入れた難民が我が国社会に定着し、安定した生活を営むための定住支援として、首都圏に定住支援施設及び難民宿泊施設を設置し、定住支援施設において約180日間の日本語教育(文化庁予算)、社会生活適応指導、職業紹介・相談(厚生労働省予算)等を実施するとともに、その間、生活費、医療費等の支給及び退所時の定住手当の支給を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	151	93	91	87	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	151	93	91	87	
	執行額		-	102	92			
	執行率(%)		-	67.7%	99.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	受け入れた難民のうち、生活保護を受けることなく生活を営むことができている者の割合		成果実績	%	-	100.0	100.0	100.0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	第三国定住難民に対する定住支援プログラムの受入数		活動実績 (当初見込み)	人	-	27 (約30)	18 (約30)	- (約30)
単位当たりコスト	4,149(千円/人)		算出根拠	本事業経費総額74,683千円÷平成23年度受入難民数18人 (なお、事業経費には、前年度までに受け入れ、既に自立生活を開始している難民に対する生活相談業務に係る経費も含まれている。)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費(管理費分)	31	30					
	人件費(事業費分)	25	24					
	生活援助費	16	15					
	難民宿泊施設借料等	12	11					
	事務所経費	3	2					
	職員旅費	3	5					
	計	91	87					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	※類似事業名とその所管部局・府省名	右記のとおり
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年度実施分の委託先の選定に当たっては、競争性の向上を図るため、応募までの準備期間の拡大、公示期間の拡大、受託予定団体の決定から事業開始までの準備期間の拡大、応募要件の緩和、仕様の緩和などの措置を行った結果、3者の応募が得られた。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	光熱水料の単価見直しによる減 通訳人謝金の単価見直しによる減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
第三国定住による難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から検討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日付け難民対策連絡調整会議決定に基づき、同会議の下に、難民問題又は難民受入れ支援等に精通した学識経験者を含む有識者等で構成された第三国定住に関する有識者会議が開催されることとされている。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	253	

※平成23年度実績を記入

外務省
92百万円

〔 第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費 〕



【公募】

A. (財)アジア福祉教育財団
92百万円

当省から委託を受け、以下の業務等を行う。

第三国定住難民に対する日本定住の促進(第三国定住に関するパイロット事業)

①我が国に入国後の当初の初動支援(居住施設等の確保、健康診断、生活・安全面等オリエンテーション)

②定住支援施設における定住支援プログラムの提供(定住支援施設等の確保、社会生活適応指導、生活援助費・医療費等の支給、自立開始に係る住居確保の支援や児童等の就学支援)

③自立開始後の自立生活支援(生活相談員による定期的な指導・助言、教育訓練援助金の支給)

D.事務費
3百万円

〔 翻訳、健康診断、物品購入・レンタル、電話料金等 〕

B.第三国定住難民(18人)
7百万円

〔 定住支援プログラム受講中の第三国定住難民に対する生活援助費等 〕

C.不動産業者(2者)
6百万円

〔 事務所・施設賃借料等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳人、保育士等への謝金	31			
		職員給与	22			
	施設借料等	定住支援プログラム受講中の第三国 定住難民に対する生活援助費等	7			
	難民への給付	第三国定住難民向け研修施設・宿泊 施設借料等	6			
	職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通 費	5			
	事務費等	家具・物品購入・レンタル、教材作成、 バス借上げ、電話料金、振込手数料	3			
	計		75	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費	92	随意契約(公募)	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第三国定住難民	生活援助費(生活費, 定住手当等)	7	—	—

(注)年間18人に対し支給

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動産業者A	施設(事務所)賃貸借, 管理等	3	—	—
2	個人A	施設(住居)賃貸借	2	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)家具レンタル会社A	家具レンタル	0.7	—	—
2	(株)運送会社A	受講者向け備品搬入	0.3	—	—
3	(株)衣料品販売会社A	衣料品購入	0.2	—	—
4	(株)印刷製本業者A	生活ハンドブック作成	0.2	—	—
5	(株)衣料品販売会社B	衣料品購入	0.1	—	—
6	(株)車両レンタル業者A	バス借上げ等	0.1	—	—
7	(株)電気通信事業者A	電話料金	0.09	—	—
8	銀行A	振込手数料等	0.08	—	—
9	食料品店A	配布用食料品等	0.07	—	—
10	(株)自動車等販売業者A	生活ガイドランス用自転車レンタル	0.06	—	—